

■ 概況

7/14～7/20のNYMEX・WTI先物市場は、95.78～104.22ドルの範囲で推移した。

7月21日は、米国の前日の米国在庫週報で、ドライブシーズンのガソリンが前週比大幅積み増しで、先行き需要の停滞観測から、大幅統落した。欧州中央銀行（ECB）の金利引き上げ（0.5%）の正式決定、リビアで内戦のため操業停止中の油田の操業再開発表、ロシアからドイツ向けの天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」の運転再開も値下がり要因となった。この日から取引の中心限月となった9月限の終値は前日比3.53ドル安の96.35ドル。

週末22日は、先日来の欧米先進国の利上げ決定、経済指標の軟調さに伴う景気後退懸念から、3日続落、4月上旬以来の95ドル割れとなった。9月限の終値は前日比1.65ドル安の94.70ドル。

週明け25日は、ロシア国営ガス会社ガスプロムが21日にドイツ向け天然ガス輸送を再開したパイプライン「ノルドストリーム」をタービン修理のためとして能力の20%水準に削減したことから、エネルギー需給全体のひっ迫が懸念され、反発した。9月限の終値は前日比2.00ドル高の96.70ドル。

26日は、国際通貨基金（IMF）が2022年の世界経済見通しを3.2%に下方修正（前回：3.6%）したこと、米国が戦略石油備蓄（SPR）の追加放出（2000万バレル）を発表したことで、先行き需給の緩和が懸念され、反落した。9月限の終値は前日比1.72ドル安の94.98ドル。

27日は、米国の先週末の原油在庫が予想を上回る大幅な取り崩しになったこと、ドイツ側がロシアの天然ガス供給削減を確認し、原油への波及懸念が拡大したことから、反発した。

ただ、午後からは、夕刻の米国の金利引き上げ決定を前に、景気後退懸念から、上値が抑えられた。9月限の終値は前日比2.28ドル高の97.26ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（9月渡し）は、7月14日～20日の間、96.60～104.50ドルの範囲で推移した。7月21日104.30ドル、22日102.90ドル、25日101.00ドル、26日105.20ドル、27日103.60ドルで推移した。

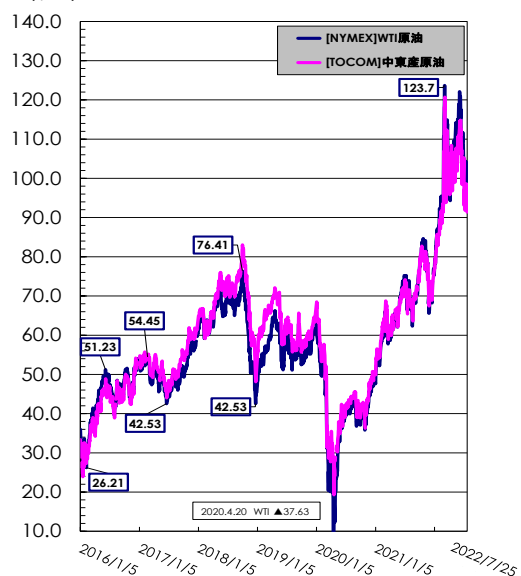
為替は、7月14日～20日の間、138.00～138.94円の範囲で推移した。7月21日138.51円、22日137.34円、25日136.63円、26日136.47円、27日137.01円で推移した。

財務省が7月28日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、7月上旬の原油輸入平均CIF価格は、99,611円で、前旬比616円高、ドル建て117.07ドルで前旬比0.72ドル安、為替レートは1ドル/135.26円。

そのような中で、7月25日時点の価格は、ガソリンが前週比1.0円の値下がり、軽油も同1.1円の値下がり、灯油は11円の値下がり（18%ベース）であった。ガソリンは4週連続の値下がり、軽油も4週連続の値下がり、灯油も4週連続の値下がりであった。ガソリンの全国平均価格は170.4円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は39.0円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	7/17～7/23	2,800 ▲63	▲-
	トッパー稼働率 (%)	"	72.8 ▲1.7	▲-
	原油在庫量 (千kl)	7/23	10,002 ▼-398	▼-
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	7/25	91.38 ▼-6.77	▲21.7
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	7/25	96.70 ▼-5.90	▲24.8
	原油CIF単価 (\$/bbl)	7月上旬	117.07 ▼-0.72	▲45.31
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	99,611 ▲616	▲49,709
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	135.26 ▼-1.65	▼-24.70
	外国為替TTSレート (¥/\$)	7/25	137.63 ▲1.62	▼-26.09

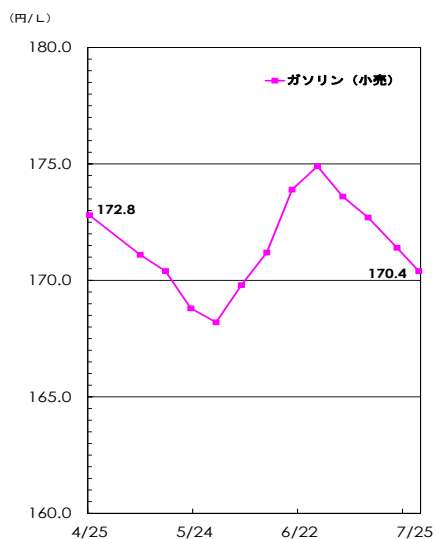
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	7/17 ~ 7/23	964 ▲ 46	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	886 ▲ 45	▼ -	
	輸出	"	79 ▲ 38	▲ -	
	在庫	7/23	1,405 ▼ -1	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/19 ~ 7/25	77.3 ▲ 1.1	▲ 10.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	7/19 ~ 7/25	79.3 ▼ -2.0	▲ 14.8
		(TOCOM/中部)	7/25	77.0 ➡ 0.0	▲ 11.8
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/25	170.4 ▼ -1.0	▲ 12.0	

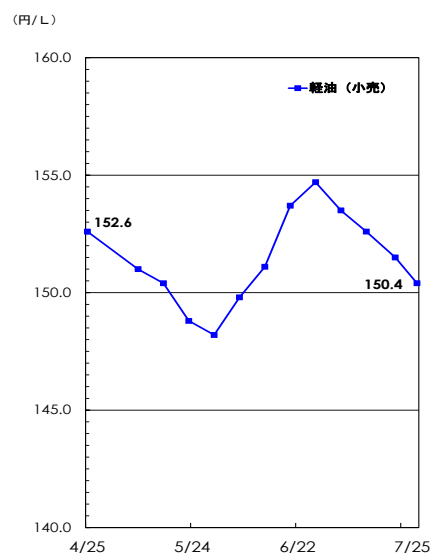
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

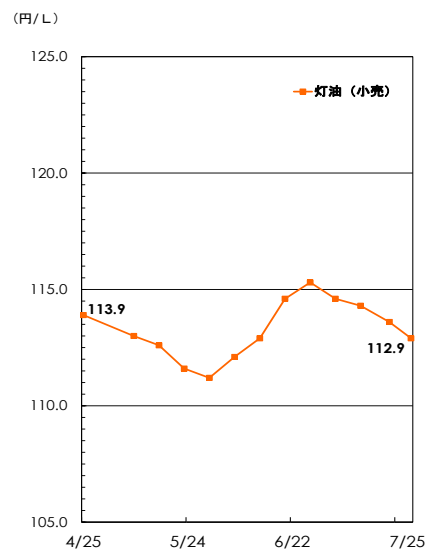
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	7/17 ~ 7/23	682 ▼ -139	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	565 ▼ -29	▲ -	
	輸出	"	119 ▲ 27	▼ -	
	在庫	7/23	1,415 ▼ -1	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/19 ~ 7/25	74.9 ▼ -0.4	▲ 6.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	7/19 ~ 7/25	79.3 ▼ -1.8	▲ 13.0
		(TOCOM/中部)	7/25	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/25	150.4 ▼ -1.1	▲ 12.1	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	7/17 ~ 7/23	170 ▲ 125	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	38 ▲ 31	➡ -	
	輸出	"	25 ➡ 0	▲ -	
	在庫	7/23	1,526 ▲ 107	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/19 ~ 7/25	75.0 ▼ -0.2	▲ 7.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	7/19 ~ 7/25	81.2 ▲ 1.2	▲ 21.4
		(TOCOM/中部)	7/25	74.5 ➡ 0.0	▲ 9.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/25	112.9 ▼ -0.7	▲ 15.3	



■ 関連情報

1 海外/原油

今週の石油先物市場は、ロシアの対欧天然ガス供給削減を中心とする値上がり要因と金利引き上げによる景気後退懸念・需要減少懸念という値下がり要因を中心として、目まぐるしく上下する毎日が続いたが、WTI先物の終値は21日の96.35ドルから27日の97.26ドルと推移した。

7月27日発表の22日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫情報は、原油在庫が前週比450万バレル減と市場予想(前週比100万バレル減)を大きく上回る取り崩し、ガソリン在庫も予想を上回る同330万バレル減で、消費の拡大を期待させる内容だった。

EIAによると、ガソリンの小売価格は、7月25日時点で前週比1.60セント値下がりの1ガロン4.330ドル(157.2円/ℓ)と6

週連続の値下がりであった。ディーゼル小売価格は、7月25日時点で前週比1.64セント値下がりの1ガロン5.268ドル(191.3円/ℓ)と5週連続の値下がりであった。

ベーカーヒューズ社によると、7月22日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比横ばいの599基と8週ぶりに増加がとまった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年7月17日～7月23日に休止したトッパー能力は70.6万バレル/日で、前週に対して3.2万バレル/日減少した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は280.0万klと、前週に比べ6.3万kl増加。前年に対しては20.6万klの増加。トッパー稼働率は72.8%と前週に対して1.7ポイントの増加、前年に対しては5.4ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてガソリン、灯油、C重油が増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/5.0%増、ジェット/31.6%減、灯油/276.7%増、軽油/16.9%減、A重油/17.0%減、C重油/62.6%増。今週のC重油の輸入は0.5万kl(前週比2.3万kl減)。軽油の輸出は11.9万kl(前週比2.7万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は前週比で軽油、C重油が減少、その他の油種で増加した。前年比ではガソリン、灯油、C重油で減少し、その他の油種で増加した。ガソリンの出荷は88.6万kl(対前週5.3%増)と2週振りで増加した。ジェット8.6万kl(対前週9.4%増)、灯油3.8万kl(対前週482.7%増)、軽油56.5万

kl(対前週5.0%減)、A重油15.8万kl(対前週3.3%増)、C重油15.2万kl(対前週6.7%減)。

(単位:千kl)

	今週 (7/17 ~ 7/23)	前週 (7/10 ~ 7/16)	前週比	
ガソリン	886	841	▲ 45	(5%)
ジェット燃料	86	78	▲ 8	(10%)
灯油	38	7	▲ 31	(443%)
軽油	565	594	▼ -29	(-5%)
A重油	158	153	▲ 5	(3%)
C重油	152	163	▼ -11	(-7%)
合計	1,885	1,836	▲ 49	(3%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

7月23日時点の在庫は灯油、A重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては全ての油種で減少となった。

ガソリンは140.5万kl、前週差0.1万kl減。前年に対しては69.5万kl少ない。

灯油は152.6万kl、前週差10.7万kl増。前年に対しては38.1万kl少ない。

軽油は141.5万kl、前週差0.1万kl減。前年に対しては36.7万kl少ない。

A重油は65.6万kl、前週差0.1万kl増。前年に対しては10.3万kl少ない。

C重油は161.8万kl、前週差3.7万kl減。前年に対しては20.5万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (7/23)	前週 (7/16)	前週比	
ガソリン	1,405	1,406	▼ -1	(-0%)
ジェット燃料	780	811	▼ -31	(-4%)
灯油	1,526	1,419	▲ 107	(8%)
軽油	1,415	1,416	▼ -1	(-0%)
A重油	656	655	▲ 1	(0%)
C重油	1,618	1,655	▼ -37	(-2%)
合計	7,400	7,362	▲ 38	(0.5%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

7月19日～7月25日の指標原油価格は前週比で値上がり
がし、為替レートは横ばいで、元売会社の原油コストは、
2.5円値上がりしたものと見られる。

上記コストアップに先週の補助金額36.6円を加えたコスト
上昇額39.1円に、補助金39.0円(計算上43.0円になるが、35
円を超える値上がり分は半額補助)が支給されることから、

次週(7/28～8/3)の元売会社の実質的な卸価格は0.1円の
値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

7月19日～25日の製品スポット市況は、7月12日～18日平
均と比べ、先物・ガソリン、陸上・灯油、陸上・軽油、先物・軽
油が値下がりしたが、その他の取引・油種は値上がりした。

直近週(7/19～7/25)の陸上スポット価格平均値は、前週
(7/12～7/18)比で、ガソリンは1.1円の値上がり、灯油は0.2
円の値下がり、軽油は0.4円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(7/19～
7/25)に、前週(7/12～7/18)比で、ガソリンは0.6円の値上
がり、灯油は0.1円の値上がり、軽油は0.2円の値上がりだっ
た。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは2.0円の値下
がり、灯油は1.2円の値上がり、軽油は1.8円の値下がりだっ
た。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]		今週 (7/19～7/25)	前週 (7/12～7/18)	前週比
ス ポ ッ ト 価 格	レギュラー	77.3	76.2	▲ 1.1
	灯油	75.0	75.2	▼ -0.2
	軽油	74.9	75.3	▼ -0.4

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]		今週 (7/19～7/25)	前週 (7/12～7/18)	前週比
先 物 価 格	レギュラー	79.3	81.3	▼ -2.0
	灯油	81.2	80.0	▲ 1.2
	軽油	79.3	81.1	▼ -1.8

※上記価格は税抜き価格

参考値 (7/19～7/25実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 1.1	▼ -2.0	▼ -0.5
灯油	▼ -0.2	▲ 1.2	▲ 0.5
軽油	▼ -0.4	▼ -1.8	▼ -1.1
A重油	▼ -0.9		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

7月25日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比1.0円安
の170.4円、軽油も同1.1円安の150.4円、灯油は18%ベース
で同11円安の2,033円(1%ベースでは同0.7円安の112.9
円)。ガソリンは4週連続の値下がり、軽油も4週連続の値下
がり、灯油も4週連続の値下がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは3県、横ば
いはなし、値下がり44都道府県だった。全国最安値は埼玉
県の164.0円、その次は宮城県の164.4円であった。他方、最
高値は長崎県の182.5円だった。最も値上がりしたのは香川
県と神奈川県(前週比0.3円高)、横ばいはなし、最も値下
がりしたのは兵庫県(同3.0円安)だった。

次回調査時(8/1)のガソリンの小売価格は、横ばいが予想
される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (7/25)	前週 (7/19)	前週比	直近高値	
小 売 価 格	レギュラー	170.4	171.4	▼ -1.0	08/8/4 185.1
	灯油	112.9	113.6	▼ -0.7	08/8/11 132.1
	軽油	150.4	151.5	▼ -1.1	08/8/4 167.4

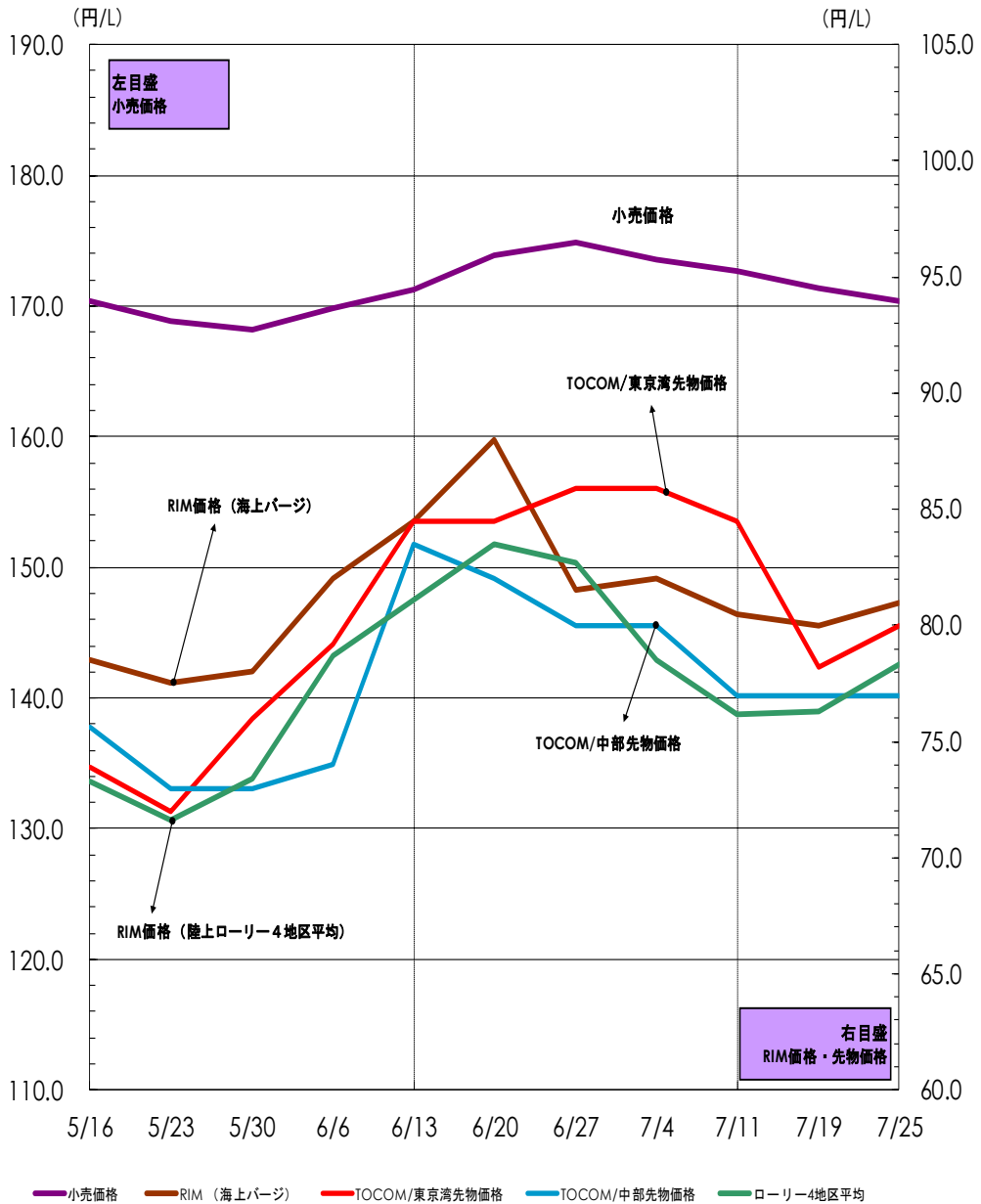
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/5/16 ~ 2022/7/25)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第18号)の公表は、8/5(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。